

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.161 2014年 3月17日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：小林 光俊

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



全専各連第118回理事会・全専協理事会合同会議を開催

平成26年度事業計画・収支予算原案を審議・承認

2月27日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全専各連第118回理事会・全国学校法人立専門学校協会理事会合同会議が開催された。出席者は全専各連理事会61名、全専協理事会57名（ともに委任状含む）。

中島利郎全専各連副会長の開会の言葉に続き、小林光俊会長があいさつを述べた。

続いて、来賓として、赤池誠章参議院議員（以下、赤池議員）が紹介された後、あいさつを述べた。

赤池議員退席後、議事に入り、両理事会の議長選出（会則により小林会長）、定足数の確認が行われた後、全専各連・全専協の役員兼務者である、清水裕全専各連理事・全専協常任理事、浦山哲郎全専各連理事・全専協常任理事が議事録署名人に選出され議事に入った。

◎全専各連第118回理事会

【第1号議案 平成26年度事業計画原案（審議事項）】

関口正雄常任理事・総務委員長が「1. 運動方針（基本方針、重点目標）：①「職業実践専門課程」認定制度の普及・検証と職業教育に特化した新たな高等教育機関創設の早期実現、②専修学校及び各種学校制度の充実・改善に必要な方策の実現、③教育の質保証、情報公開、法令遵守等に向けた取り組みの推進、④全専各連及び都道府県協会等の組織強化・活性化」について説明。

次に「2. 「職業実践専門課程」認定制度の周知及び新たな学校種創設の早期実現に向けた対応」について、事務局から第2期新学校制度創設推進本部を組織して、「職業実践専門課程」制度の認定状況の把握、検証を行うとともに、文部科学省と新たな高等教育機関創設にあたって具体的議論を進めること、会員校に対して「職業実践専門課程」認定制度導入の周知・啓発活動を積極的に推進することなど今後の方針について説明。引き続き、委員会活動方針（総務・財務・組織委員会）を関口総務委員長、秋葉英一理事・財務委員長、平田眞一常任理事・組織委員長がそれぞれ説明。その他の事業計画について事務局が説明。

【第2号議案 平成26年度収支予算原案（審議事項）】



あいさつを述べる小林光俊全専各連・全専協会長

秋葉財務委員長が、6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、予算立案方針、各科目の明細について説明。

第1号議案、第2号議案は一括で審議され、質疑では、平成27年度の「専修学校制度制定40周年記念事業」に向けた事業実行委員会に係る経費について、経費節減、適正な予算執行を求める意見が出された。その他質疑は無く、出席者全員拍手承認した。

<平成25年度事業中間報告>

配布資料を参照。6月の総会には、審議事項「平成25年度事業報告」として提案されることが確認された。

◎全国学校法人立専門学校協会理事会

【第1号議案 平成26年度事業計画原案（審議事項）】

関口理事・総務運営委員長が運動方針、留学生委員会は武田哲一常任理事・留学生委員長、その他各委員会活動方針（総務運営・財務委員会）、その他の事業計画については事務局が説明。

【第2号議案 平成26年度収支予算原案（審議事項）】

秋葉財務委員長が、6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、予算立案方針、各科目の明細について説明。

第1号議案、第2号議案は一括で審議され、特に質疑は無く出席者全員異議無く拍手承認した。

<平成25年度事業中間報告>

配布資料を参照。6月の総会には、審議事項「平成25年度事業報告」として提案されることが確認された。

続いて、文部科学省専修学校教育振興室の圓入由美室長よりあいさつを兼ねて、平成26年度予算（案）について説明が行われた。社会人・女性の学び直し教育プログラムへの協力依頼と、職業実践専門課程の情報提供の場として、ブロック会議における説明時間の提供依頼がなされた。また、職業実践専門課程の情報発信については、文科省内の初等中等教育局との連携を考えていると述べた。なお、日

本商工会議所の全国会議で職業実践専門課程の説明を行ったこと、教育課程編成委員会等への参画の協力依頼を行った旨の報告がなされた。今後、認定を受けた課程を設置する専門学校の協力を得ながら、課題の整理を行うことへの協力依頼もなされた。

以上により、全ての議事を終了。最後に吉田松雄全専各連副会長が閉会の言葉を述べ、理事会の全日程を終了した。

※全専各連第118回理事会・全専協理事会当日配布資料については、全専各連ホームページをご覧ください。

理事会に先立ち全専各連・全専協常任理事会を開催

2月27日、東京都・アルカディア市ヶ谷において全専各連・全専協常任理事会が理事会に先立ち合同で開催された。出席者は28名。

小林光俊会長が開会あいさつを行った後、会則により小林会長が議長に就任し議事に入った。

審議は、全専各連、全専協の順で進められ、それぞれ、理事会に提出する「第1号議案 平成26年度事業計画原

案」、「第2号議案 平成26年度取支予算原案」の各提案事項について審議を行い、提案どおり理事会に上程することとなった。

最後に、理事会の議事運営として、議長の指名、議事録署名人候補者の選出について審議が行われ、会議を終了した。

平成26年度専修学校関係予算案

12月24日、政府は平成26年度予算案を閣議決定した。このうち文部科学省の専修学校関係予算案は、平成25年度対比で6.9億円増の合計38.5億円（高等専修学校に係る高等学校等就学支援金、日本学生支援機構の奨学金事業等、専修学校分の予算が不可分なもの含まない）。なお、詳細は、全専各連ホームページ内の「広報全専各連プラスWEB」に掲載。

1 国家戦略としての人材養成プロジェクト等の推進

- 成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進【拡充】 16.8億円
- 職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進【拡充】 1.8億円

○専修学校留学生就職アシスト事業等 0.8億円

○国費外国人留学生制度 5.9億円

2 安心して学べる環境の実現に向けた修学支援

○専修学校生の学生生活等に関する調査研究【新規】 0.2億円

3 東日本大震災の復興に向けた支援

○東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業 2.4億円

4 専修学校の教育基盤の整備

○私立学校施設整備費補助金 8.4億円

○私立大学等研究設備整備費等補助金 2.2億円

全国高等専修学校協会理事会・成果報告会を開催

2月24日、東京・アルカディア市ヶ谷を会場として全国高等専修学校協会の理事会が開催された。

清水信一会長が開会あいさつを述べ、議事に入り、(1)平成26年度事業計画・収支予算原案（活動方針：①文部科学省委託事業平成26年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」における『高等専修学校における高等教育機関と接続したモデル・カリキュラム開発と就労支援システムの構築』事業の推進。②会員校の学校評価・情報公開の全面的な実施を推進し、公的教育機関としての独自の財政措置と、未解決の格差是正の実現を目指す。③啓発資料の毎年度発行を国に求め、高等専修学校の社会

的認知度向上のための活動を推進する。④わかりやすい学校制度とするために、専修学校設置基準分離の議論の再開を求める。⑤高等専修学校に学ぶ発達障がい生徒の受け入れ、修学ならびに進路指導に関する支援を推進する。⑥高等専修学校における「いじめ問題」に対して適切な対応を推進する。⑦各都道府県における高等専修学校に対する「授業料軽減等措置」を推進する。⑧東京都の「私立専修学校特別支援教育事業費補助」をモデルとした各道府県の発達障がい生徒受け入れに関する予算措置を求める。⑨各都道府県における授業料減免措置に対する国の支援事業を求める。⑩高等学校等就学支援金のより一層の充実を求め

る。(2) 今後の予定日程(定例総会・研修会、体育大会、理事会、正副会長・総務・研修合同委員会の開催日程など)、について事務局が配布資料に基づき説明。質疑応答及び広く意見交換を行い、原案どおり異議なく承認された。

理事会終了後、平成25年度文部科学省委託事業「高等専修学校における高等教育機関と接続したモデル・カリキュラム開発と就労支援システムの構築」産学官連携コンソーシアム・職域プロジェクト成果報告会がアルカディア市ヶ谷を会場として開催され、45名が受講。

清水会長が開会あいさつを述べ、圓入由美文科省専修学

校教育振興室長が来賓あいさつを述べた。幹事校である大岡学園の大岡豊理事長と鳥取大学の長尾博暢准教授がコンソーシアム事業成果報告。職域プロジェクト事業成果報告として、①IT分野＝近畿情報高等専修学校の長谷川明弘教務部長補佐、②自動車分野＝大阪技能専門学校の三浦慎也教頭、③調理衛生分野＝大育高等専修学校の石川正副副校長、④服飾分野＝細谷高等専修学校の細谷祥之事務長、⑤福祉分野＝大岡学園高等専修学校の折戸宏次企画部長、が発表し、受講者との質疑応答を行い、倉本光正文科省専修学校教育振興室長補佐が講評を述べて終了した。

全国個人立専修学校協会理事会を開催

2月25日、東京・アルカディア市ヶ谷を会場として、全国個人立専修学校協会理事会が開催された。河内隆行会長が開会あいさつを述べて議事に入り、①平成26年度事業計画原案・収支予算原案(活動方針：(1)本協会の今後の在り方に関する検討。(2)個人立専修学校の振興のための具体的な課題 ①固定資産税の減免 i 市町村税である固定資産税の減免については、地域別、各校別で積極的に陳情活動を展開する。ii 陳情の方策について具体的事例を収集し、各校への啓発活動を推進する。(3)学校評価等の推進。

(4)厚生労働省職業訓練施策への対応。(5)会員校への情報の周知徹底。(6)新学校種創設と現行制度の充実・改善方策の推進への対応 ①文科省「専修学校生の学生生活等に関する調査研究」への協力など。②現況報告(文部科学省「高等学校等就学支援金について」・専修学校における「就職率」等の積極的な情報提供等について、調理師専門学校留学生の就労について)。(3)今後の予定日程。広く意見交換と質疑応答を行い、原案どおり承認された。

全国各種学校協会理事会を開催

2月21日、東京・アルカディア市ヶ谷を会場として全国各種学校協会理事会が開催された。大橋啓一会長が開会あいさつを述べ、議事に入った。(1)平成26年度事業計画・収支予算原案(①運動方針：各種学校制度の改革、生涯学習カレッジ講座認定事業の推進、各種学校の全国への発信力の強化、学校評価等への取り組みの推進、教育費私費負担の軽減に資する公的財政支援制度の研究、日本政策金融公庫が行う「国の教育ローン」の普及・啓発、会員校の実

態把握及び今後の協会活動等に対する意向調査の実施、会員校の増強。②総会・研修会の開催、③生涯学習カレッジ認定委員会、④調査研究活動の実施、⑤広報活動の推進)。(2)平成26年度生涯学習カレッジ認定講座登録募集の案内(理事会前に開催された生涯学習カレッジ認定委員会で議論された改定案が提案され承認された)。(3)現況報告(文科省「高等学校等就学支援金制度について」)。(5)今後の予定日程、について審議し、異議なく承認された。



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

TCE財団日より

<http://www.sgec.or.jp>

J 検 <http://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <http://bken.sgec.or.jp/>

文科省委託事業 留学生就職アシスト事業成果報告会を開催

3月4日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として職業教育・キャリア教育財団(TCE財団)が平成25年度文部科学省専修学校留学生就職アシスト事業として受託した「専門学校留学生の就職支援と情報提供ネットワークの構築」成果報告会が開催された。参加者は28名。

武田哲一委託事業実施委員長が開会あいさつ、佐藤将由文科省専修学校教育振興室専門官が来賓あいさつを述べ、

事務局が成果報告書に基づき事業内容を説明した。続いて「専門学校留学生の就職促進と修業アシスト事業について」をテーマとしたパネルディスカッションが行われ、武田委員長、長谷川恵一実施副委員長、平野公美子実施委員が登壇し、それぞれの立場から本事業を実施した意図と経過を説明し、来年度以降の課題についても述べられ、参加者との質疑応答を行い終了した。

情報検定 J 検 受験状況

平成25年12月8日に文部科学省後援・情報検定（J検）情報活用試験（後期）が下記のとおり実施された。受験状況・結果は次のとおり。

●ペーパー方式

出願団体数	69団体
会場数	74会場
3級	出願者数 907名 受験者数 810名 合格者数 620名 合格率 76.5%
2級	出願者数 1,470名 受験者数 1,308名 合格者数 777名 合格率 59.4%
1級	出願者数 1,724名 受験者数 1,586名 合格者数 873名 合格率 55.0%

平成26年2月9日に文部科学省後援・情報検定（J検）情報システム試験（後期）が下記のとおり実施された。受験状況は次のとおり。

●ペーパー方式

出願団体数	46団体
会場数	59会場
基本スキル	出願者数 2,230名 受験者数 1,673名
プログラミングスキル	出願者数 1,846名 受験者数 1,390名
システムデザインスキル	出願者数 1,818名 受験者数 1,379名

●C B T方式（平成25年4月1日～平成26年2月20日受付）

出願者数	6,682名
情報活用試験	
3級	出願者数 2,257名
2級	出願者数 2,659名
1級	出願者数 922名
情報システム試験	
基本スキル	出願者数 526名
情報デザイン試験	
初級	出願者数 292名
上級	出願者数 26名

ビジネス能力検定ジョブパス B 検 受験状況

平成25年12月1日（日）に文部科学省後援平成25年度後期ビジネス能力検定（B検）が実施された。

出願団体数	254団体
会場数	242会場
出願総数	23,427名

■3級

出願者数	18,443名
受験者数	17,008名
合格者数	15,567名
合格率	91.5%

■2級

出願者数	4,984名
受験者数	4,636名
合格者数	3,393名
合格率	73.2%

■1級

出願者数	84名
受験者数	67名

専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習を開催

2月3・4日、東京都・アルカディア市ヶ谷において職業教育・キャリア教育財団（TCE財団）、全国学校法人立専門学校協会共催で、「専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習」が開催された。受講者は20名。

会員校の皆様へ

～3月31日までに入学を辞退した者に対する授業料等の取扱いについて～

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご

心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

受講対象者は、専門学校組織管理・運営、又は正規課程若しくは正規課程以外の教育指導や課程等の編成で、3年以上の実務経験を有し、当該知識を有している教職員。

初日は、はじめに自己学習に対する理解度チェック（事前に配布した資料をもとに確認テストを実施）を行い、続いて、私立専門学校等評価研究機構の真崎裕子事務局長が、「専修学校における学校評価ガイドライン策定の意義・ガイドラインに沿った学校評価の進め方（自己評価）・学校関係者評価の進め方」と題して講義を、また、自己評価報告書の作成演習（グループ演習・討議）を実施した。休憩後、人材育成と教育サービス協議会の八木信幸氏が、ISO 29990:2010の要求事項①について説明を行い、小テストを実施して1日目を終了した。

翌4日は、前日から続いて八木氏からISO 29990:2010の要求事項②、監査技法と内部監査事例演習－内部監査の技術・知識の概要並びにISO 29990:2010の要求事項に基づく模擬演習（是正処置・マネジメントレビュー）－が行われ、前日同様に小テストを実施した。最後に平田眞一研究研修中央委員会委員長があいさつを行い、全日程を終了した。

文科省委託事業 専門学校留学生 就職担当者研修会を開催

2月12日、平成25年度文部科学省委託事業としてTCE財団が、専門学校留学生就職担当者研修会を東京都・スクワール麹町で開催した。出席者は125名。

武田哲一留学アシスト事業実施委員長の開会あいさつに続く最初の講演は、日本電子専門学校の生山浩就職部長による「専門学校における留学生の就職事例及び留学生採用企業における事例について」。生山就職部長は、日本電子専門学校における留学生に対する就職指導、求人実績、就職実績を説明し、企業との連携・インターンシップの必要性と日本社会・世界経済の動向に留学生の就職状況も大きな影響を受けている事例を説明した。

続いて、クワタオフィス・行政書士桑田優事務所の桑田優行政書士が「外国人雇用の際の在留手続きについて」と題し、①就労ビザに関する国の方針、②在留資格「技術」「人文知識・国際業務」における「本人の条件」、③留学生採用時に関する留意点、に関する説明を行った。

最後に、パネルディスカッション「専門学校・企業における留学生就職促進に係るこれからの連携について」をテーマに、ファンリテーターを武田哲一東京外語専門学校理事、パネラーを平野公美子日本外国語専門学校理事・事務局長、桑田優行政書士、工藤尚美（株）オリジネーターが務め、それぞれの立場から今後の専門学校と企業との連

携の必要性と課題、また本年4月から調理師専門学校留学生が日本の和食店に限り2年間の就労が可能となるなどの情報提供も行われて閉会。

平成26年度予定日程

<役員会・総会等>

- 全専各連第63回定例総会・第119回理事会

平成26年6/18（水）

東京都・アルカディア市ヶ谷

- 全国学校法人立専門学校協会定例総会・理事会

平成26年6/19（木）

東京都・アルカディア市ヶ谷

- 都道府県協会等代表者会議

平成26年11/28（金）

東京都・アルカディア市ヶ谷

- 全専各連第120回理事会・全専協理事会合同会議

平成27年2/26（木）

東京都・アルカディア市ヶ谷

<その他会議>

- 平成26年度事務担当者会議

平成26年4/18（金）

東京都・アルカディア市ヶ谷

<平成26年度ブロック会議>

- 中国ブロック会議

平成26年7/10（木）

鳥取県・米子全日空ホテル

- 近畿ブロック会議

平成26年7/16（水）

滋賀県・琵琶湖ホテル

- 九州ブロック会議

平成26年7/24（木）・25（金）

大分県・別府杉乃井ホテル

- 四国ブロック会議

平成26年8/5（火）

香川県・リーガホテルゼスト高松

- 北関東信越ブロック会議

平成26年8/28（木）

長野県・上田高砂殿

- 中部ブロック会議

平成26年8/28（木）・29（金）

三重県・アスト津

- 北海道ブロック会議

平成26年9/5（金）

函館市・函館国際ホテル

- 東北ブロック会議

平成26年 9 / 22 (月)
福島県・会津若松ワシントンホテル

●南関東ブロック会議

平成26年10 / 24 (金)

埼玉県・浦和ロイヤルバインズホテル

<課程別・設置者別部会総会等>

●全国個人立専修学校協会定例総会・研修会

平成26年 6 / 24 (火)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国高等専修学校協会定例総会・研修会

平成26年 6 / 25 (水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国各種学校協会定例総会・研修会

平成26年 6 / 27 (金)

東京都・アルカディア市ヶ谷

< T C E 財団役員会 >

●第113回理事会・第78回評議員会 平成26年 3 / 18 (火)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●第114回理事会 平成26年 6 / 10 (火)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●第79回評議員会 平成26年 6 / 26 (木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●第115回理事会 平成26年 7 / 15 (火)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●第116回理事会 平成26年10 / 23 (木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●第117回理事会・第80回評議員会 平成27年 3 / 17 (火)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<検定試験>

●文部科学省後援・情報検定 (J検)

◇平成26年度前期試験

【情報活用試験】平成26年 6 / 15 (日)

【情報システム】平成26年 9 / 14 (日)

◇ 同 後期試験

【情報活用試験】平成26年12 / 14 (日)

【情報システム】平成27年 2 / 8 (日)

◇ C B T 試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】

実施期間：随時

※情報デザインは、C B T方式のみで実施。

●文部科学省後援・ビジネス能力検定 (B検) ジョブパス

◇平成26年度前期試験

【2級・3級】平成26年 7 / 6 (日)

◇ 同 後期試験

【2級・3級】平成26年12 / 7 (日)

◇ C B T 試験

【1級】平成26年 9 / 13 (土) ~ 21 (日)

平成27年 2 / 7 (土) ~ 15 (日)

※1級は、C B T方式のみで年間2回実施。

<その他>

●第69回全国私立学校審議会連合会総会

平成26年10 / 30 (木) ~ 31 (金)

岡山県・ホテルグランヴィア岡山

新法人への移行状況

一般社団法人千葉県専修学校各種学校協会

三重県専修学校協会

(平成26年 2月現在)

広報全専各連プラスWEB 掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ〔広報全専各連〕→プラスWEBよりご覧いただけます。

◆平成26年度専修学校関係予算案 (詳細表)

◆研修会等

<財団主催>

○第7回キャリア・サポーター研究啓発・交流会

<部会等主催>

○全国専門学校英語スピーチコンテスト

○全国専門学校ロボットコンテスト

○「服の日」記念行事

○観光英語検定

日本政策金融公庫 (国の教育ローン)「災害特例措置」のご案内

東日本大震災により被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫 (国民生活事業) は、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**



■情報検定（J検）は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

平成26年度前期
 試験日 平成26年 6月15日（日）
 実施級／受験料 1級 — 4,000円
 2級 — 3,500円
 3級 — 2,500円

情報デザイン試験

CBT方式のみ
 詳細はJ検HPを参照下さい。
 実施級／受験料 初級 — 3,500円
 上級 — 4,000円

情報システム試験

平成26年度前期
 システムエンジニア認定
 プログラマ認定
 試験日 平成26年 9月14日（日）
 実施級／受験料 基本スキル — 3,000円
 システムデザインスキル — 2,500円
 プログラミングスキル — 2,500円

情報検定にCBT方式を導入しました！

*パソコン画面で受験できる試験方式です。
 従来のペーパー方式に加え、CBT（Computer Based Testing）方式でも実施いたします。
 ◇対象となる試験は、情報活用試験「1級」「2級」「3級」と、情報システム試験の「基本スキル」、情報デザイン試験「初級」「上級」です。
 ◇受験料はペーパー方式と同一料金です。
 ◇自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。
 J検CBT無料体験版でお試しいただけます。（ホームページよりご利用ください。）
 ◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。
 不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。（団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。）



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<http://bken.sgec.or.jp/>)

ビジネス能力検定（B検）は2013年度からビジネス能力検定ジョブパスとして生まれかわりました。

試験形式、問題形式を一部変更。1級にCBT方式を導入します！

2級・3級（2014年度前期）

- 後期試験／平成26年 7月6日（日）
- 出願期間／4月1日（火）～5月20日（火）
- 実施級・受験料／2級（3,800円）
3級（2,800円）

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。
 3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

1級（2014年度前期）

- 前期試験／平成26年 9月13日（土）～
9月21日（日）
（上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください）
- 出願期間／団体受験：7月7日（月）～
試験日の2週間前まで
／個人受験：7月7日（月）～
試験日の3週間前まで
- 実施級・受験料／1級（8,000円）

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

I. 疾病補償型学生新補償制度

- ・制度加入校には、制度全体の事故損害率に応じて配当金収益が拠出されるスキーム
- ・天災危険補償、日本国内外補償、24時間補償と充実した補償範囲
- ・学生のケガによる治療にともなう諸費用補償（治療実費、交通費、差額ベッド代等）、急性心疾患・急性脳疾患・熱中症を含む全疾病死や突然死にともなう葬祭費用補償
- ・学生の賠償責任を国内外問わず補償
- ・保証人のケガのみならず疾病による死亡に対し学業継続費用の支払いを軽減できるよう、保証人の弔慰金制度

II. 火災保険〈リスク評価割引〉 *New*


学校関連施設毎の割引の提供が可能。学校関連施設及び機械設備について物件評価をし、保険金額の見直しにより適切な火災保険に無駄なく加入される為の支援を致します。またこれらリスクマネジメントサービスを活用して頂く為、会員校向け火災保険コールセンターを設置しサービスのご提供を致します。

III. 常勤・非常勤教職員新補償制度 *New*

- ・従来の傷害保険と違い当補償制度では、会員校の常勤・非常勤教職員のリアルタイムでの就業時間により保険料を計算するため、無駄の無い保険料設定
- ・地震・津波・噴火等の天災に起因した事故も自動的に補償
- ・傷害のみならず、熱中症・細菌性食中毒・特定疾病も補償対象
- ・財団包括のため、加入申込書1枚のみで簡単に契約可能
- ・政府労災適用の有無に関係なくこの補償制度をご利用可能

IV. 使用者賠償責任保険 *New*

従業員の労働災害について、被災従業員もしくは遺族から損害賠償請求を受け貴校が負担する損害賠償金等をお支払

認定事務局 株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ  0120-396-390

大阪事務局：〒542-0012 大阪市中央区谷町9丁目1-22 NK谷町ビル
東京事務局：〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目8-20 ASOビル4F

引受保険会社（保険についてのお問い合わせ）

エース損害保険株式会社 〒153-0064 東京都目黒区下目黒1-8-1アルコタワー Tel:03-5740-0600(代)

三井住友海上火災保険株式会社 堺支店堺第一支社

〒590-0952 大阪府堺市堺区市之町東6-2-9 三井住友海上ビル4F Tel:072-222-6301

日新火災海上保険株式会社 堺支店 〒590-0063 大阪府堺市堺区中安井町3-2-13 Tel:072-238-1985

専修学校各種学校学生・生徒災害傷害保険のご案内

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

補償内容

学生・生徒の日常の大半を占める、正課中、学校行事中、学内休憩時間中、課外活動中の急激かつ偶然な外来の事故による傷害

正課中、実習中（医療関連実習を除きます）、学校行事、課外活動その他の学校管理下における活動に起因する賠償事故



通学中等傷害保険特約を付帯することにより、通学中、学校施設等相互間の移動中の傷害事故等も補償できます。学校施設等との間を往復する場合等の急激かつ偶然な外来の事故による傷害・賠償事故

病院または診療所等の臨床実習が行われる施設内において、被保険者が直接間接を問わず、感染症の病原体に予期せず接触し、医師の指示または指導に基づき、感染または発症を予防することを目的とする検査、投薬等の感染症予防措置を受けた場合に保険金をお支払します。

補償金額・保険料

補償内容	正課中 学校行事参加中 学内休憩時間中		左記以外で学校施設内にある間 学校施設外での学校に届け出た、課外活動を行っている間 通学中（*） 学校施設等相互間の移動中（*）	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円
後遺障害保険金	90万円～ 3,000万円	54万円～ 1,800万円	45万円～ 1,500万円	27万円～ 900万円
入院保険金	事故の日からその日を含めて180日を限度に1日につき4,000円			
手術保険金	事故の日からその日を含めて180日以内の手術 手術の種類に応じて4万円、8万円または16万円			
通院保険金	事故の日からその日を含めて180日以内の通院に限り通院日数90日を限度に1日につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円			
臨床実習中	接触感染予防保険金（特約加入者が接触感染予防措置を受けた場合） 支払保険金：1事故につき15,000円（定額払い）			
賠償責任保険	支払限度額 対人賠償：1名につき5,000万円/1事故につき5億円 対物賠償：1事故につき500万円（免責金額なし）			

下記は学生生徒1人あたりの保険料です

保険期間	昼間部		夜間部		接触感染予防 保険金 支払特約 昼間部・ 夜間部共通
	通学特約 無	通学特約 有	通学特約 無	通学特約 有	
1年	520円	900円	530円	810円	20円
2年	910円	1,610円	970円	1,490円	40円
3年	1,330円	2,330円	1,410円	2,160円	50円
4年	1,690円	2,690円	1,790円	2,750円	70円

*半年単位でのご契約も可能です

（*）通学中等傷害保険特約を付帯した場合に限ります。

インターシップ活動賠償責任保険

学生がインターシップ活動に際し、他人にケガをさせたり、他人の財物を損壊した（受託品については、損壊、紛失、盗取または詐取されたことにより法律上の賠償責任を負った場合に保険金をお支払いする、賠償責任保険制度です。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです

補償金額・年間保険料

活動内容	対人	対物
正課・学校行事または課外活動として行われるインターシップ活動	補償：生産物事故：1名・1事故1億円 (生産物事故は保険期間中限度額1億円です。)	補償：委託事故：1事故250万円 (委託事故は保険期間中限度額250万円です。)
支払限度額	補償：委託事故：1事故250万円 (委託事故は保険期間中限度額250万円です。)	生産物事故：1事故・保険期間中1億円
免責金額 (免責負担額)	1事故につき5000円	
保険料 (1人につき)	250円	

※この案内は専修学校各種学校学生・生徒災害傷害保険、施設賠償責任保険、生産物賠償責任保険、受託品賠償責任保険、個人情報漏えい保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては「ワケが（重要事項説明書）」をよくお読みください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡しする保険約款に基づき、ご不明の点がありましたら、取扱代理店または保険会社までお問い合わせください。

医療分野学生生徒賠償責任保険

「学生生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床検査、看護、歯科衛生、技工、診療放射線、理学療法、柔道整復、あんまマッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっています。この保険では、正課および学校行事として行われる上記医療関連実習（インターシップ活動も含みます。）における学生生徒の賠償責任事故を補償します。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです

補償金額・年間保険料

支払限度額	対人	対物
対人 1名につき	1事故につき 1億円限度	1事故につき 1億円限度
対物	1事故につき 1億円限度	1事故につき 1億円限度
自己負担額 (免責金額)	なし	
保険料 (1人につき)	1,000円	

学校賠償責任保険

学校およびその教職員の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発生し、学校や教職員が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金をお支払する保険制度です。

補償の対象者

各学校及びその教職員

補償金額・年間保険料

支払限度額	対人	対物
対人 1名につき	5,000万円限度	1事故につき 5億円限度
対物	1事故につき 5億円限度	1事故につき 300万円限度
免責金額：1事故につき1万円		
保険料 (生徒1人につき)	4月1日～翌年3月31日 42円 (中途加入も可能です)	

個人情報漏えい保険

本保険は、2つの補償で構成されております。
①賠償責任部分：個人情報漏えいによって発生した賠償責任を負うことにより、学校や教職員等が法律上の賠償責任を負った場合に、学校や教職員等が賠償責任を負った場合に保険金をお支払いたします。
②費用部分：個人情報漏えい、学校や教職員等が事故への対応のために支出した必要不可欠な各種費用について保険金をお支払いたします。

補償の対象者

各学校およびその役員・使用人

補償金額・年間保険料

ご契約タイプ	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
支払賠償責任部分 引（1請求・期間中） 限度	1,000万円	3,000万円	1億円
費用部分 引（1事故・期間中） 限度	100万円 (縮小支払率90%)	300万円 (縮小支払率90%)	1,000万円 (縮小支払率90%)
自己負担額 (免責金額)	賠償・費用ともに1事故につき 各20万円		

学生生徒数	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
～350名	3万円	5万円	10万円
351～500名	※	※	※
501～1,000名	※	※	※
1,001名～	※	※	※

※保険料が記載されていないゾーン（※部分）の保険料については、※一頁和事務所までお問い合わせ下さい。



引受保険会社
(幹事)

東京海上日動火災保険株式会社

(担当課) 公務第2部公務第1課
東京都千代田区三番町6-4
電話03-3515-4133



MS&AD 三井住友海上
株式会社 損害保険ジャパン

インターシップ活動賠償責任保険、個人情報漏えい保険につきましては、東京海上日動火災保険(株)の単独引受となります。学生・生徒災害傷害保険、医療分野学生生徒賠償責任保険、施設賠償責任保険につきましては、上記保険会社による共同保険契約であり、東京海上日動火災保険株式会社が他の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて、発端することなく単独引受に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合につきましては、団体窓口にご確認ください。